

平成 3 0 年 度

清瀬市一般会計各特別会計
決算審査意見書

清瀬市監査委員



31 清監収第1005号の2
令和元年8月19日

清瀬市長 渋谷 金太郎 殿

清瀬市監査委員 日 下 直 喜

清瀬市監査委員 小 西 み か

平成30年度清瀬市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条
第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度清瀬市一般会計及び各特別
会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり意
見を付します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の要領	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	4
1	総 括	4
(1)	総合決算の概要	4
(2)	総合決算額の推移	5
(3)	各会計純計決算額	6
(4)	基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数	7
(5)	実質収支及び単年度収支	8
(6)	地方債の状況	10
2	各会計決算の概要	11
(1)	一般会計	11
(2)	国民健康保険事業特別会計	26
(3)	駐車場事業特別会計	31
(4)	介護保険特別会計	32
(5)	後期高齢者医療特別会計	34
3	財産に関する調書	36
4	基 金	37
◇	む す び	38

—— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「……」は、該当数値のないものである。
- 5 「皆増」は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、今年度に数値がなく、全額減少したものである。

平成30年度清瀬市一般会計各特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度	清瀬市一般会計歳入歳出決算
平成30年度	清瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	清瀬市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度	清瀬市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度	清瀬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度	各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度	各会計に係わる実質収支に関する調書
平成30年度	財産に関する調書
平成30年度	各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和元年6月7日から8月16日まで

第3 審査の要領

決算審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計に係わる実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類の計数に誤りはないか、予算が地方自治法及び関係法令に基づき適正に執行されているか等について、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や関係各課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行については、法令等に従っておおむね適正に処理されており、さらに各基金の運用状況は適正と認められた。

1 決算状況

- (1) 一般会計は、歳入決算額が 310 億 2,496 万 6 千円で、前年度に比べ 8,590 万円 (0.3 %)、歳出決算額が 301 億 7,348 万 2 千円で、前年度に比べ 3 億 8,203 万 7 千円 (1.3 %) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (11 億 4,762 万 1 千円) より 2 億 9,613 万 7 千円減の 8 億 5,148 万 4 千円である。

収入率は 100.0 %で、前年度 (97.3 %) に比べ 2.7 ポイント、執行率は 97.3 %で、前年度 (93.7 %) に比べ 3.6 ポイントそれぞれ増である。

- (2) 国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が 85 億 260 万 6 千円で、前年度に比べ 10 億 1,372 万 3 千円 (10.7 %)、歳出決算額が 84 億 1,402 万 3 千円で、前年度に比べ 9 億 169 万 1 千円 (9.7 %) それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度 (2 億 61 万 5 千円) より 1 億 1,203 万 2 千円減の 8,858 万 3 千円である。

収入率は 99.5 %で、前年度 (98.6 %) に比べ 0.9 ポイント、執行率は 98.4 %で、前年度 (96.6 %) に比べ 1.8 ポイントの増である。

- (3) 駐車場事業特別会計は、歳入決算額が 8,532 万 2 千円で、前年度に比べ 840 万 1 千円 (9.0 %)、歳出決算額が 8,068 万 1 千円で、前年度に比べ 572 万円 (6.6 %) それぞれ減である。歳入歳出差引額は、前年度 (732 万 2 千円) より 268 万 1 千円減の 464 万 1 千円である。

収入率は 100 %で、前年度と同様、執行率は 94.6 %で、前年度 (92.2 %) に比べ 2.4 ポイント増である。

- (4) 介護保険特別会計は、歳入決算額が 67 億 6,516 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 6,800 万 5 千円 (2.5 %)、歳出決算額が 64 億 4,705 万円で、前年度に比べ 2 億 688 万 2 千円 (3.3 %) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (3 億 5,699 万 3 千円) より 3,887 万 7 千円減の 3 億 1,811 万 6 千円である。

収入率は 99.4 %で、前年度 (98.9 %) に比べ 0.5 ポイント、執行率は 94.7 %で、前年度 (93.6 %) に比べ 1.1 ポイントそれぞれ増である。

- (5) 後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が 19 億 1,740 万 3 千円で、前年度に比べ 7,455 万 2 千円 (4.0 %)、歳出決算額が 19 億 628 万 7 千円で、前年度に比べ 6,857 万 6 千円 (3.7 %) それぞれ増である。歳入歳出差引額は、前年度 (514 万円) より 597 万 6 千円増の 1,111 万 6 千円である。

収入率は 98.3 %で、前年度 (98.9 %) に比べ 0.6 ポイント、執行率は 97.7 %で、前年度 (98.6 %) に比べ 0.9 ポイントのそれぞれ減である。

2 市債の残高

市債の年度末現在高は、一般会計が 195 億 2,224 万 9 千円で前年度に比べ 4 億 8,303 万 7 千円 (2.5 %) の増である。

3 収入未済額

収入未済額は、一般会計が「市税」、「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」及び「諸収入等」の合計 3 億 6,596 万 2 千円で、前年度に比べ 395 万 7 千円 (1.1 %) の増、各特別会計は、国民健康保険事業特別会計が 2 億 5,952 万円 5 千円で、前年度に比べ 2,756 万 6 千円 (9.6%) の減、介護保険特別会計が 3,890 万 8 千円で前年度に比べ 519 万 5 千円 (11.8%) の減、後期高齢者医療特別会計が 1,372 万 6 千円で前年度に比べ 203 万 3 千円 (17.4%) の増となっている。

4 不納欠損額

不納欠損額は、一般会計が 3,847 万 1 千円で、前年度に比べ 105 万 4 千円 (2.8%) の増、特別会計では、国民健康保険事業特別会計 5,108 万 3 千円で前年度と比べ 1,766 万 1 千円 (25.7%) の減、介護保険特別会計 1,741 万 4 千円で前年度に比べ 116 万 9 千円 (6.3%) の減、後期高齢者医療特別会計 277 万 5 千円で前年度に比べ 162 万 5 千円 (36.9%) の減である。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 総合決算の概要

平成30年度各会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

総合予算現額	484億206万6,000円	
総合歳入決算額	482億9,546万6,200円	(予算現額比 99.8 %)
総合歳出決算額	470億2,152万3,783円	(予算現額比 97.1 %)
総合歳入歳出差引額	12億7,394万2,417円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	
実質収支額	12億7,394万2,417円	

平成30年度各会計歳入歳出決算総括表（形式収支）

表-1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額	構成比	収入率
一般会計		31,009,468,000	31,024,966,866	64.2	100.0
特別会計		17,392,598,000	17,270,499,334	35.8	99.3
	国民健康保険事業	8,547,616,000	8,502,606,683	17.6	99.5
	駐車場事業	85,323,000	85,322,588	0.2	100.0
	介護保険	6,808,518,000	6,765,166,392	14.0	99.4
	後期高齢者医療	1,951,141,000	1,917,403,671	4.0	98.3
合 計		48,402,066,000	48,295,466,200	100.0	99.8

(2) 総合決算額の推移

平成28年度を100%とした場合

歳入 平成29年度 102.0% 平成30年度 98.2%

歳出 平成29年度 101.2% 平成30年度 98.6%

最近3年間の決算額推移

表-2

単位(円・%)

年度 区分	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	決算額	決算額	対28年度 増減率	決算額	対28年度 増減率	対29年度 増減率
歳入	49,163,903,962	50,171,736,519	2.0	48,295,466,200	△ 1.8	△ 3.7
	29,883,228,239	30,939,066,597	3.5	31,024,966,866	3.8	0.3
歳出	47,683,077,976	48,267,236,359	1.2	47,021,523,783	△ 1.4	△ 2.6
	28,838,518,177	29,791,444,975	3.3	30,173,482,787	4.6	1.3
差引残額	1,480,825,986	1,904,500,160	28.6	1,273,942,417	△ 14.0	△ 33.1
	1,044,710,062	1,147,621,622	9.9	851,484,079	△ 18.5	△ 25.8

※（上段は、一般・各特別会計、下段は、一般会計）

単位(円・%)

歳出			形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決算額	構成比	執行率			
30,173,482,787	64.2	97.3	851,484,079	0	851,484,079
16,848,040,996	35.8	96.9	422,458,338	0	422,458,338
8,414,023,188	17.9	98.4	88,583,495	0	88,583,495
80,681,045	0.2	94.6	4,641,543	0	4,641,543
6,447,049,699	13.7	94.7	318,116,693	0	318,116,693
1,906,287,064	4.0	97.7	11,116,607	0	11,116,607
47,021,523,783	100.0	97.1	1,273,942,417	0	1,273,942,417

(3) 各会計純計決算額

各会計相互の繰入金、繰出金を控除した純決算額状況は次のとおりである。

歳入純決算額 449 億 1,103 万 2 千円で、前年度比 3.9 %の減である。

歳出純決算額 436 億 3,709 万 2 千円で、前年度比 2.7 %の減である。

各 会 計 純 計 決 算 額 （ 前 年 度 と の 比 較 ）

表-3

区 分 会 計 別		平成 29 年 度					
		歳 入			歳 出		
		決算額(A)	重複額(B) (繰入金・繰出金)	純計決算額(C) (A-B)	決算額(D)	重複額(E) (繰入金・繰出金)	純計決算額(F) (D-E)
一 般 会 計		30,939,066	150,018	30,789,048	29,791,445	3,278,227	26,513,218
特 別 会 計	国民健康保険事業	9,516,329	1,173,679	8,342,650	9,315,714	60,951	9,254,763
	下 水 道 事 業	1,182,603	78,283	1,104,320	995,797	0	995,797
	駐 車 場 事 業	93,723	10,000	83,723	86,401	2,723	83,678
	介 護 保 険	6,597,161	1,051,802	5,545,359	6,240,168	80,382	6,159,786
	後 期 高 齢 者 医 療	1,842,851	964,463	878,388	1,837,711	5,962	1,831,749
	計	19,232,667	3,278,227	15,954,440	18,475,791	150,018	18,325,773
合 計		50,171,733	3,428,245	46,743,488	48,267,236	3,428,245	44,838,991

単位(千円)

平成30年度						対前年度	
歳入			歳出			歳入	歳出
決算額(イ)	重複額(ロ) (繰入金・繰出金)	純計決算額(ハ) (イ-ロ)	決算額(ニ)	重複額(ホ) (繰入金・繰出金)	純計決算額(ヘ) (ニ-ホ)	純計決算額 (ハ-C)	純計決算額 (ヘ-F)
31,024,966	213,644	30,811,322	30,173,482	3,170,787	27,002,695	22,274	489,477
8,502,606	1,175,881	7,326,725	8,414,023	77,663	8,336,360	△ 1,015,925	△ 918,403
-	-	-	-	-	-	皆減	皆減
85,322	0	85,322	80,681	60,823	19,858	1,599	△ 63,820
6,765,166	990,894	5,774,272	6,447,050	70,018	6,377,032	228,913	217,246
1,917,403	1,004,012	913,391	1,906,287	5,140	1,901,147	35,003	69,398
17,270,497	3,170,787	14,099,710	16,848,041	213,644	16,634,397	△ 1,854,730	△ 1,691,376
48,295,463	3,384,431	44,911,032	47,021,523	3,384,431	43,637,092	△ 1,832,456	△ 1,201,899

(4) 基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数

前年度との比較

基準財政収入額 5,599万4千円 (0.7%)の減少

基準財政需要額 447万2千円 (0.0%)の減少

財政力指数 前年度と比較して0.004の減少

公債費負担比率 前年度と比較して0.1%の減少

基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の3年間の推移

表-4

単位(千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度との比較
基準財政収入額 A	8,303,794	8,216,568	8,160,574	△ 55,994
基準財政需要額 B	11,928,509	11,970,405	11,965,933	△ 4,472
財政力指数 A/B	0.696	0.686	0.682	△ 0.004
財政力指数の3か年平均	0.681	0.689	0.688	△ 0.001
公債費負担比率	10.5%	10.2%	10.1%	△0.1%

(5) 実質収支及び単年度収支

実 質 収 支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額である。

単年度収支 当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。

3 年 間 の 実 質 収 支 ・ 単 年 度 収 支 状 況

表-5

区 分		平 成 28 年 度			平 成 29 年 度	
		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計 額	一 般 会 計	特 別 会 計
(1)	歳 入 総 額	29,883,228,239	19,280,675,723	49,163,903,962	30,939,066,597	19,232,669,922
	一 般 会 計	29,883,228,239		29,883,228,239	30,939,066,597	
	特 別 会 計		19,280,675,723	19,280,675,723		19,232,669,922
	国民健康保険事業		9,737,319,924	9,737,319,924		9,516,329,585
	下 水 道 事 業		1,279,244,514	1,279,244,514		1,182,603,921
	駐 車 場 事 業		88,191,680	88,191,680		93,723,486
	介 護 保 険		6,380,543,212	6,380,543,212		6,597,161,548
	後期高齢者医療		1,795,376,393	1,795,376,393		1,842,851,382
(2)	歳 出 総 額	28,838,518,177	18,844,559,799	47,683,077,976	29,791,444,975	18,475,791,384
	一 般 会 計	28,838,518,177		28,838,518,177	29,791,444,975	
	特 別 会 計		18,844,559,799	18,844,559,799		18,475,791,384
	国民健康保険事業		9,643,246,181	9,643,246,181		9,315,714,094
	下 水 道 事 業		1,245,249,998	1,245,249,998		995,797,271
	駐 車 場 事 業		82,468,194	82,468,194		86,400,898
	介 護 保 険		6,084,181,084	6,084,181,084		6,240,167,766
	後期高齢者医療		1,789,414,342	1,789,414,342		1,837,711,355
(3)	形式収支(歳入歳出差引額)(1)-(2)	1,044,710,062	436,115,924	1,480,825,986	1,147,621,622	756,878,538
(4)	翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0
		繰越明許費繰越額	68,456,000	123,000	68,579,000	38,088,000
		事故繰越繰越額	0	0	0	0
		計	68,456,000	123,000	68,579,000	38,088,000
(5)	実質収支額(3)-(4)	976,254,062	435,992,924	1,412,246,986	1,109,533,622	756,878,538
(6)	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0	0	0
(7)	前年度実質収支額	1,092,301,065	508,012,263	1,600,313,328	976,254,062	435,992,924
(8)	単年度収支額(5)-(6)-(7)	△ 116,047,003	△ 72,019,339	△ 188,066,342	133,279,560	320,885,614
(9)	積 立 金	546,151,000	155,340,000	701,491,000	488,128,000	173,576,000
(10)	地方債繰上償還金	0	0	0	0	0
(11)	積立金取崩額	523,698,000	50,000,000	573,698,000	510,689,000	60,000,000
(12)	実質単年度収支(8)+(9)+(10)-(11)	△ 93,594,003	33,320,661	△ 60,273,342	110,718,560	434,461,614

単位(円・%)

合 計 額	平 成 30 年 度		合 計 額	前 年 度 と の 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計		増 減 額	増 減 率
50,171,736,519	31,024,966,866	17,270,499,334	48,295,466,200	△ 1,876,270,319	△ 3.7
30,939,066,597	31,024,966,866		31,024,966,866	85,900,269	0.3
19,232,669,922		17,270,499,334	17,270,499,334	△ 1,962,170,588	△ 10.2
9,516,329,585		8,502,606,683	8,502,606,683	△ 1,013,722,902	△ 10.7
1,182,603,921		-	-	-	皆減
93,723,486		85,322,588	85,322,588	△ 8,400,898	△ 9.0
6,597,161,548		6,765,166,392	6,765,166,392	168,004,844	2.5
1,842,851,382		1,917,403,671	1,917,403,671	74,552,289	4.0
48,267,236,359	30,173,482,787	16,848,040,996	47,021,523,783	△ 1,245,712,576	△ 2.6
29,791,444,975	30,173,482,787		30,173,482,787	382,037,812	1.3
18,475,791,384		16,848,040,996	16,848,040,996	△ 1,627,750,388	△ 8.8
9,315,714,094		8,414,023,188	8,414,023,188	△ 901,690,906	△ 9.7
995,797,271		-	-	-	皆減
86,400,898		80,681,045	80,681,045	△ 5,719,853	△ 6.6
6,240,167,766		6,447,049,699	6,447,049,699	206,881,933	3.3
1,837,711,355		1,906,287,064	1,906,287,064	68,575,709	3.7
1,904,500,160	851,484,079	422,458,338	1,273,942,417	△ 630,557,743	△ 33.1
0	0	0	0	0	
38,088,000	0	0	0	△ 38,088,000	皆減
0	0	0	0	0	
38,088,000	0	0	0	△ 38,088,000	皆減
1,866,412,160	851,484,079	422,458,338	1,273,942,417	△ 592,469,743	△ 31.7
0	0	0	0	0	
1,412,246,986	1,109,533,622	756,878,538	1,866,412,160	454,165,174	32.2
454,165,174	△ 258,049,543	△ 334,420,200	△ 592,469,743	△ 1,046,634,917	△ 230.5
661,704,000	557,362,000	186,558,000	743,920,000	82,216,000	12.4
0	0	0	0	0	
570,689,000	398,934,000	140,000,000	538,934,000	△ 31,755,000	△ 5.6
545,180,174	△ 99,621,543	△ 287,862,200	△ 387,483,743	△ 932,663,917	△ 171.1

(6) 地方債の状況

平成30年度の償還額は、元金が17億3,996万3千円で、利子が1億3,461万8千円である。償還後の地方債の期末残高は195億2,224万9千円で、前年度に比べて4億8,303万7千円（2.5％）の増である。

地 方 債 の 現 在 高 状 況

表-6

単位(千円)

区 分	平成29年度 末現在高 A	平成30年度 発 行 額 B	平 成 30 年 度 元 利 償 還 額			差引現在高 A + B - C = D
			元 金 C	利 子	計	
総 務 債	47,404	107,000	9,293	474	9,767	145,111
庁 舎 施 設	47,404	107,000	9,293	474	9,767	145,111
民 生 債	419,557	36,000	51,571	6,064	57,635	403,986
社 会 福 祉 施 設	419,557	36,000	51,571	6,064	57,635	403,986
商 工 債	0	32,000	0	0	0	32,000
消 費 生 活 セ ン タ ー 施 設	0	32,000	0	0	0	32,000
土 木 債	1,681,631	122,000	223,763	16,675	240,438	1,579,868
土 木 施 設	961,876	111,000	117,996	9,147	127,143	954,880
街 路 施 設	44,033	11,000	3,693	705	4,398	51,340
公 園 施 設	570,109	0	75,008	4,318	79,326	495,101
市 営 住 宅 施 設	105,613	0	27,066	2,505	29,571	78,547
消 防 債	264,260	38,000	29,492	807	30,299	272,768
教 育 債	3,899,731	818,000	492,324	31,922	524,246	4,225,407
小 中 学 校 施 設	2,284,138	761,000	347,156	12,377	359,533	2,697,982
社 会 教 育 施 設	1,615,593	57,000	145,168	19,545	164,713	1,527,425
住民税等減税補てん債	346,679	0	88,252	1,679	89,931	258,427
臨時財政対策債	12,379,950	1,070,000	845,268	76,997	922,265	12,604,682
合 計	19,039,212	2,223,000	1,739,963	134,618	1,874,581	19,522,249

2 各会計決算の概要

各会計別決算の主な内容は、次のとおりである。

(1) 一般会計

予 算 現 額	310 億 946 万 8,000 円
歳 入 決 算 額	310 億 2,496 万 6,866 円 (予算現額比 100.0 %)
歳 出 決 算 額	301 億 7,348 万 2,787 円 (予算現額比 97.3 %)
歳入歳出差引額	8 億 5,148 万 4,079 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実 質 収 支 額	8 億 5,148 万 4,079 円

決 算 額 の 推 移

平成28年度を 100%とした場合

歳 入	平成29年度	103.5 %	平成30年度	103.8 %
歳 出	平成29年度	103.3 %	平成30年度	104.6 %

決 算 額 の 推 移

表-7

単位(円・%)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		
	決 算 額	決 算 額	対28年度 増 減 率	決 算 額	対28年度 増 減 率	対29年度 増 減 率
歳 入	29,883,228,239	30,939,066,597	3.5	31,024,966,866	3.8	0.3
歳 出	28,838,518,177	29,791,444,975	3.3	30,173,482,787	4.6	1.3
歳入歳出差引額	1,044,710,062	1,147,621,622	9.9	851,484,079	△ 18.5	△ 25.8
翌年度へ繰り越すべき財源	68,456,000	38,088,000	△ 44.4	0	皆減	皆減
実 質 収 支 額	976,254,062	1,109,533,622	13.7	851,484,079	△ 12.8	△ 23.3

歳 入

ア 対前年度款別歳入決算額の比較

決算総額は310億2,496万6,866円で、前年度に比べ8,590万269円（0.3％）の増である。

主な要因は、地方消費税交付金が2億1,505万9,000円減少しているが、市税が8,819万1,157円、地方交付税が6,866万1,000円、繰越金が1億291万1,560円、市債が1億2,300万円増加したことなどによるものである。

款別歳入決算額の比較（対前年度）

表-8

款 別	年 度	平 成 2 9 年 度		
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比
1.	市 税	9,265,817,000	9,506,832,485	30.7
2.	地 方 譲 与 税	114,000,000	115,126,000	0.4
3.	利 子 割 交 付 金	16,000,000	18,593,000	0.1
4.	配 当 割 交 付 金	63,000,000	76,477,000	0.2
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,000,000	76,434,000	0.2
6.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,395,000,000	1,464,282,000	4.7
8.	自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000,000	66,021,000	0.2
9.	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,000,000	33,693,000	0.1
10.	地 方 特 例 交 付 金	61,199,000	61,199,000	0.2
11.	地 方 交 付 税	3,874,394,000	3,880,614,000	12.5
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000,000	6,647,000	0.0
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	263,877,000	273,909,504	0.9
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	313,904,000	327,290,252	1.1
15.	国 庫 支 出 金	6,460,918,000	6,126,626,373	19.8
16.	都 支 出 金	4,726,012,000	4,601,316,664	14.9
17.	財 産 収 入	9,550,000	13,049,209	0.1
18.	寄 附 金	24,899,000	29,186,108	0.1
19.	繰 入 金	936,443,000	889,864,660	2.9
20.	繰 越 金	1,044,710,000	1,044,710,062	3.4
21.	諸 収 入	107,329,000	227,195,280	0.7
22.	市 債	2,952,900,000	2,100,000,000	6.8
歳 入 合 計		31,803,952,000	30,939,066,597	100.0

単位(円・%)

平成 3 0 年 度			前年度との比較 (歳入決算額)	
予 算 現 額	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
9,398,973,000	9,595,023,642	30.9	88,191,157	0.9
120,000,000	116,726,000	0.4	1,600,000	1.4
14,000,000	19,571,000	0.1	978,000	5.3
67,000,000	65,155,000	0.2	△ 11,322,000	△ 14.8
46,000,000	53,040,000	0.2	△ 23,394,000	△ 30.6
1,221,000,000	1,249,223,000	4.0	△ 215,059,000	△ 14.7
68,000,000	69,576,000	0.2	3,555,000	5.4
33,693,000	33,693,000	0.1	0	0.0
70,703,000	70,703,000	0.2	9,504,000	15.5
3,919,645,000	3,949,275,000	12.7	68,661,000	1.8
7,000,000	6,192,000	0.0	△ 455,000	△ 6.8
278,448,000	279,312,596	0.9	5,403,092	2.0
324,141,000	335,333,686	1.1	8,043,434	2.5
6,133,541,000	6,168,967,366	19.9	42,340,993	0.7
4,776,756,000	4,603,797,619	14.9	2,480,955	0.1
8,917,000	8,524,657	0.0	△ 4,524,552	△ 34.7
25,473,000	27,936,936	0.1	△ 1,249,172	△ 4.3
914,575,000	811,884,425	2.6	△ 77,980,235	△ 8.8
1,147,621,000	1,147,621,622	3.7	102,911,560	9.9
101,382,000	190,410,317	0.6	△ 36,784,963	△ 16.2
2,332,600,000	2,223,000,000	7.2	123,000,000	5.9
31,009,468,000	31,024,966,866	100.0	85,900,269	0.3

イ 財源別（歳入構造）の比較

自主財源の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金及び繰越金で、決算総額 310 億 2,496 万 6,866 円に占める市税 95 億 9,502 万 3,642 円の割合は 30.9 %（前年度 30.7 %）である。また、依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金及び都支出金である。

財 源 別 比 較 表 （ 3 年 間 ）

表-9

項 目		平成 28 年 度		平成 29 年 度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市 税	9,394,922,687	31.4	9,506,832,485	30.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	266,351,724	0.9	273,909,504	0.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	333,600,488	1.1	327,290,252	1.1
	財 産 収 入	189,806,983	0.6	13,049,209	0.1
	寄 附 金	11,532,957	0.0	29,186,108	0.1
	繰 入 金	856,665,017	2.9	889,864,660	2.9
	繰 越 金	1,103,177,065	3.7	1,044,710,062	3.4
	諸 収 入	174,815,837	0.6	227,195,280	0.7
	計	12,330,872,758	41.2	12,312,037,560	39.9
依存財源	利 子 割 交 付 金	17,710,000	0.1	18,593,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	57,717,000	0.2	76,477,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,410,000	0.1	76,434,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,442,554,000	4.8	1,464,282,000	4.7
	地 方 譲 与 税	115,154,000	0.4	115,126,000	0.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	52,402,000	0.2	66,021,000	0.2
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	32,171,000	0.1	33,693,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	55,801,000	0.2	61,199,000	0.2
	地 方 交 付 税	3,757,948,000	12.6	3,880,614,000	12.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,089,000	0.0	6,647,000	0.0
	国 庫 支 出 金	6,021,324,819	20.1	6,126,626,373	19.8
	都 支 出 金	4,502,074,662	15.1	4,601,316,664	14.9
	市 債	1,457,000,000	4.9	2,100,000,000	6.8
	計	17,552,355,481	58.8	18,627,029,037	60.1
合 計		29,883,228,239	100.0	30,939,066,597	100.0

単位(円・%)

平成30年度		平成28年度との比較		前年度との比較	
決算額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
9,595,023,642	30.9	200,100,955	2.1	88,191,157	0.9
279,312,596	0.9	12,960,872	4.9	5,403,092	2.0
335,333,686	1.1	1,733,198	0.5	8,043,434	2.5
8,524,657	0.0	△ 181,282,326	△ 95.5	△ 4,524,552	△ 34.7
27,936,936	0.1	16,403,979	142.2	△ 1,249,172	△ 4.3
811,884,425	2.6	△ 44,780,592	△ 5.2	△ 77,980,235	△ 8.8
1,147,621,622	3.7	44,444,557	4.0	102,911,560	9.9
190,410,317	0.6	15,594,480	8.9	△ 36,784,963	△ 16.2
12,396,047,881	39.9	65,175,123	0.5	84,010,321	0.7
19,571,000	0.1	1,861,000	10.5	978,000	5.3
65,155,000	0.2	7,438,000	12.9	△ 11,322,000	△ 14.8
53,040,000	0.2	19,630,000	58.8	△ 23,394,000	△ 30.6
1,249,223,000	4.0	△ 193,331,000	△ 13.4	△ 215,059,000	△ 14.7
116,726,000	0.4	1,572,000	1.4	1,600,000	1.4
69,576,000	0.2	17,174,000	32.8	3,555,000	5.4
33,693,000	0.1	1,522,000	4.7	0	0.0
70,703,000	0.2	14,902,000	26.7	9,504,000	15.5
3,949,275,000	12.7	191,327,000	5.1	68,661,000	1.8
6,192,000	0.0	△ 897,000	△ 12.7	△ 455,000	△ 6.8
6,168,967,366	19.9	147,642,547	2.5	42,340,993	0.7
4,603,797,619	14.9	101,722,957	2.3	2,480,955	0.1
2,223,000,000	7.2	766,000,000	52.6	123,000,000	5.9
18,628,918,985	60.1	1,076,563,504	6.1	1,889,948	0.0
31,024,966,866	100.0	1,141,738,627	3.8	85,900,269	0.3

ウ 市税の収納状況

市税収入の決算総額（国有資産等所在市町村交付金 259,121,500 円を除く）は、93 億 3,590 万 2,142 円となり、前年度に比べ 9,289 万 9,157 円（1.0 %）の増である。これは前年度に比べ純固定資産税、市たばこ税で収入決算額の減があったものの、市民税、軽自動車税で収入決算額の増があったこと、また、収納率も前年度（97.8 %）に比べ 0.1 ポイント増の 97.9 %であったことによるものである。

科 目 別 市 税 収 納 状 況

表-10

区 分	平成 2 8 年 度		平成 2 9 年 度			平成 3 0 年 度	
	収入決算額	構成比	収入決算額	現 年 度 滞納繰越	構成比	調 定 額	現 年 度 滞納繰越
市 民 税	4,635,324,066	50.8	4,747,227,296	4,694,493,004	51.4	5,000,200,205	4,872,293,889
				52,734,292			127,906,316
純 固 定 税	3,331,041,670	36.5	3,347,976,913	3,326,552,096	36.2	3,384,458,024	3,346,760,600
				21,424,817			37,697,424
軽自動車税	63,752,055	0.7	67,377,934	66,247,800	0.7	73,572,235	69,943,100
				1,130,134			3,629,135
市たばこ税	387,187,309	4.2	366,274,685	366,274,685	4.0	354,716,108	354,716,108
				0			0
都市計画税	709,669,187	7.8	714,146,157	709,105,493	7.7	725,812,625	716,969,600
				5,040,664			8,843,025
合 計	9,126,974,287	100.0	9,243,002,985	9,162,673,078	100.0	9,538,759,197	9,360,683,297
				80,329,907			178,075,900

単位(円・%)

			収入決算額 対前年度	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度	
収入決算額	現 年 度 滞納繰越	構成比	増減率	収納率	現 年 度 滞納繰越	収納率	現 年 度 滞納繰越
4,852,479,705	4,810,872,874	52.0	2.2	96.9	98.9	97.0	98.7
	41,606,831				34.6		32.5
3,342,818,185	3,322,677,507	35.8	△ 0.2	98.8	99.4	98.8	99.3
	20,140,678				52.7		53.4
69,354,958	68,468,700	0.7	2.9	94.2	97.8	94.3	97.9
	886,258				30.0		24.4
354,716,108	354,716,108	3.8	△ 3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	0				0.0		0.0
716,533,186	711,803,603	7.7	0.3	98.8	99.4	98.7	99.3
	4,729,583				52.7		53.5
9,335,902,142	9,268,538,792	100.0	1.0	97.8	99.2	97.9	99.0
	67,363,350				38.9		37.8

エ 歳入における市民一人当りの決算額

平成26年度 403,290円 内市税分 30.7% その他収入分 69.3%

平成30年度 415,250円 内市税分 30.9% その他収入分 69.1%

平成26年度を100%とした場合、平成30年度は、103.0%である。

市民一人当りの決算額（5年間）

表-11

単位(人・円・%)

区 分 年 度	人 口 各年度末日 現 在	歳 入 決 算 額	市 民 1 人 当 り の 額		
			市 税	その他の収入	計
			構 成 比 率	構 成 比 率	構 成 比 率
平成26年度	74,266	29,950,749,709	123,668	279,622	403,290
			30.7	69.3	100.0
平成27年度	74,485	29,449,223,723	123,835	271,536	395,371
			31.3	68.7	100.0
平成28年度	74,642	29,883,228,239	125,866	274,488	400,354
			31.4	68.6	100.0
平成29年度	74,835	30,939,066,597	127,037	286,393	413,430
			30.7	69.3	100.0
平成30年度	74,714	31,024,966,866	128,423	286,827	415,250
			30.9	69.1	100.0

※ 外国人を含む

オ 収入未済額

市税の収入未済額は、1 億 8,288 万 362 円で、前年度に比べ 271 万 2,877 円 (1.5 %) の増である。

市税に係る収入未済額の状況

表-12

単位(円)

款		項		目		節	
1. 市税	182,880,362 (180,167,485)	1. 市民税	129,184,023 (129,979,701)	1. 個人	125,664,623	1. 現年課税分	59,597,464
						2. 滞納繰越分	66,067,159
				2. 法人	3,519,400	1. 現年課税分	2,763,900
						2. 滞納繰越分	755,500
		2. 純固定 資産税	40,972,368 (38,075,656)	1. 純固定 資産税	40,972,368	1. 現年課税分	24,702,363
						2. 滞納繰越分	16,270,005
		3. 軽自動 車 税	3,615,661 (3,638,335)	1. 軽自動 車 税	3,615,661	1. 現年課税分	1,508,700
						2. 滞納繰越分	2,106,961
		6. 都 市 計画税	9,108,310 (8,473,793)	1. 都 市 計画税	9,108,310	1. 現年課税分	5,298,827
						2. 滞納繰越分	3,809,483

※ 下段の () 内の数値は、前年度である。

保育料・学童育成料に係る収入未済額の状況

表-13

単位(円)

区 分	公 立	私 立	管外委託分	一時保育	延長保育	収入未済額計
児童保護者等負担金 (保 育 料)	4,226,480	3,366,710	372,800	0	41,750	8,007,740
学童育成使用料 (学童育成料)	1,463,000					1,463,000
合 計	5,689,480	3,366,710	372,800	0	41,750	9,470,740

カ 不納欠損額

市税に係る不納欠損額の状況（３年間）

表－14

法 令	税目	個 人 市 民 税		法 人 市 民 税		純 固 定 資 産 税	
	年度	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
地方税法 第15条 の7第4項	平成28年度	241	6,874,192	0	0	37	634,072
	平成29年度	300	6,328,525	0	0	45	798,284
	平成30年度	480	7,333,384	0	0	42	587,988
地方税法 第15条 の7第5項	平成28年度	204	3,602,391	1	50,000	24	1,283,728
	平成29年度	312	5,434,235	4	200,100	80	1,250,066
	平成30年度	186	3,958,791	5	368,300	27	291,214
地方税法 第18条 第1項	平成28年度	725	11,033,949	0	0	36	708,673
	平成29年度	564	8,929,611	0	0	42	693,751
	平成30年度	468	7,840,923	0	0	30	460,416
合 計	平成28年度	1,170	21,510,532	1	50,000	97	2,626,473
	平成29年度	1,176	20,692,371	4	200,100	167	2,742,101
	平成30年度	1,134	19,133,098	5	368,300	99	1,339,618

地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止（３年間）に係わる納税義務の消滅

地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止（直ちに）に係わる納税義務の消滅

地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び時効による徴収権の消滅

保育料・学童育成料に係る不納欠損の状況（３年間）

表－15

単位(件・円)

区 分 年度	保 育 料		学 童 育 成 料		合 計	
	件 数	欠 損 額	件 数	欠 損 額	件 数	欠 損 額
平 成 2 8 年 度	114	1,358,900	31	131,000	145	1,489,900
平 成 2 9 年 度	274	2,748,840	67	267,000	341	3,015,840
平 成 3 0 年 度	441	4,484,600	179	703,000	620	5,187,600

地方自治法第236条 時効により徴収権の消滅

単位(件・円)

都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
37	146,428	36	54,800	351	7,709,492
45	190,608	34	124,600	424	7,442,017
42	138,712	83	260,700	647	8,320,784
24	299,797	13	43,400	266	5,279,316
80	298,481	35	108,800	511	7,291,682
27	68,386	40	179,916	285	4,866,607
36	167,027	97	296,500	894	12,206,149
42	165,649	95	276,300	743	10,065,311
30	109,284	67	197,300	595	8,607,923
97	613,252	146	394,700	1,511	25,194,957
167	654,738	164	509,700	1,678	24,799,010
99	316,382	190	637,916	1,527	21,795,314

歳 出

ア 対前年度款別歳出決算額の比較

歳出総額は 301 億 7,348 万 2,787 円で、前年度に比べ 3 億 8,203 万 7,812 円 (1.3 %) の増である。

これは、主に衛生費が 7,461 万 7,581 円 (4.4%)、土木費 1 億 4,106 万 3,455 円 (12.5%)、消防費 1 億 7,038 万 4,769 円 (14.0%) などの減があったものの、総務費が 5 億 1,821 万 6,942 円 (15.8 %)、農林業費 2,254 万 9,329 円 (35.2 %)、諸支出金 6,923 万 9,000 円 (14.2 %) などの増により、前年度に対して上回ったものである。

款別歳出決算額の比較（対前年度）

表-16

年 度 款 別	平 成 2 9 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執行率	構成比
1. 議 会 費	288,685,000	286,646,653	99.3	1.0
2. 総 務 費	3,387,683,000	3,279,337,341	96.8	11.0
3. 民 生 費	17,056,036,000	16,391,825,421	96.1	55.0
4. 衛 生 費	1,723,908,000	1,697,023,966	98.4	5.7
5. 労 働 費	5,895,000	5,452,593	92.5	0.0
6. 農 林 業 費	68,485,000	64,075,693	93.6	0.2
7. 商 工 費	116,096,000	109,786,058	94.6	0.4
8. 土 木 費	1,150,905,000	1,126,116,404	97.8	3.8
9. 消 防 費	1,221,303,000	1,216,621,539	99.6	4.1
10. 教 育 費	4,354,358,000	3,227,081,886	74.1	10.8
11. 公 債 費	1,935,084,000	1,899,349,421	98.2	6.4
12. 諸 支 出 金	488,128,000	488,128,000	100.0	1.6
13. 予 備 費	7,386,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	31,803,952,000	29,791,444,975	93.7	100.0

単位(円・%)

平成30年度				前年度との比較(歳出決算額)	
予算現額	決算額	執行率	構成比	増減額	増減率
298,792,000	295,172,252	98.8	1.0	8,525,599	3.0
3,896,782,000	3,797,554,283	97.5	12.6	518,216,942	15.8
16,908,053,000	16,466,975,407	97.4	54.6	75,149,986	0.5
1,667,759,000	1,622,406,385	97.3	5.4	△ 74,617,581	△ 4.4
5,995,000	5,676,328	94.7	0.0	223,735	4.1
88,641,000	86,625,022	97.7	0.3	22,549,329	35.2
151,047,000	126,813,048	84.0	0.4	17,026,990	15.5
1,007,843,000	985,052,949	97.7	3.2	△ 141,063,455	△ 12.5
1,052,238,000	1,046,236,770	99.4	3.5	△ 170,384,769	△ 14.0
3,447,601,000	3,309,022,713	96.0	11.0	81,940,827	2.5
1,919,273,000	1,874,580,630	97.7	6.2	△ 24,768,791	△ 1.3
557,382,000	557,367,000	100.0	1.8	69,239,000	14.2
8,062,000	0	0.0	0.0	0	0.0
31,009,468,000	30,173,482,787	97.3	100.0	382,037,812	1.3

イ 性質別決算額における前年度との比較

決算総額 301 億 7,348 万 2 千円に占める割合が最も多いのは、義務的経費の扶助費 108 億 9,317 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 1,092 万 7 千円（2.0 %）の増である。これは、主に自立支援給付費や保育園運営費などの増によるものである。

また、その他の経費の積立金が 10 億 1,978 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 3,116 万円 3 千円（14.8 %）の増となっている。

表-17

単位(千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,149,255	57.6	17,384,504	57.6	235,249	1.4
人件費	4,567,659	15.3	4,616,749	15.3	49,090	1.1
（内職員給）	2,626,972	8.8	2,648,621	8.8	21,649	0.8
扶助費	10,682,247	35.9	10,893,174	36.1	210,927	2.0
公債費	1,899,349	6.4	1,874,581	6.2	△ 24,768	△ 1.3
内 元利償還金	1,899,308	6.4	1,874,581	6.2	△ 24,727	△ 1.3
訳 一時借入金利息	41	0.0	0	0.0	△ 41	皆減
投資的経費	2,412,559	8.1	2,408,862	8.0	△ 3,697	△ 0.2
（内人件費）	67,458	0.2	73,004	0.2	5,546	8.2
普通建設事業費	2,412,014	8.1	2,395,001	8.0	△ 17,013	△ 0.7
内 補助	751,471	2.5	827,350	2.7	75,879	10.1
訳 単独	1,660,543	5.6	1,557,182	5.2	△ 103,361	△ 6.2
その他	0	0.0	10,469	0.0	10,469	皆増
災害復旧事業費	545	0.0	13,861	0.0	13,316	2,443.3
その他の経費	10,229,631	34.3	10,380,116	34.4	150,485	1.5
物件費	3,278,678	11.0	3,271,444	10.8	△ 7,234	△ 0.2
維持補修費	39,886	0.1	30,059	0.1	△ 9,827	△ 24.6
補助費等	2,796,090	9.4	2,819,807	9.4	23,717	0.8
積立金	888,625	3.0	1,019,788	3.4	131,163	14.8
投資及び出資金・貸付金	11,255	0.0	67,570	0.2	56,315	500.4
繰出金	3,215,097	10.8	3,171,448	10.5	△ 43,649	△ 1.4
合 計	29,791,445	100.0	30,173,482	100.0	382,037	1.3

ウ 経常収支比率における前年度との比較

経常収支比率は低いほど経常一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があることを示すものである。平成30年度の経常収支比率は、経常一般財源 154 億 8,914 万 7 千円に対し経常経費充当一般財源 144 億 1,819 万 6 千円で、その割合は 93.1 %、前年度 (91.1 %) に比べ2.0 ポイントの増である。

(普通会計)

表-18

単位(千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		前年度との比較	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比率	増減額	増減率
義務的経費	8,722,970	56.1	8,906,744	57.5	183,774	2.1
人件費	4,088,524	26.3	4,141,711	26.7	53,187	1.3
扶助費	2,768,997	17.8	2,918,846	18.8	149,849	5.4
公債費	1,865,449	12.0	1,846,187	11.9	△ 19,262	△ 1.0
内 元利償還金	1,865,408	12.0	1,846,187	11.9	△ 19,221	△ 1.0
訳 一時借入金	41	0.0	0	0.0	△ 41	皆減
その他の経費	5,445,320	35.0	5,511,452	35.6	66,132	1.2
物件費	1,872,157	12.0	2,029,412	13.1	157,255	8.4
維持補修費	24,510	0.2	19,860	0.1	△ 4,650	△ 19.0
補助費等	1,470,202	9.5	1,391,364	9.0	△ 78,838	△ 5.4
投資及び出資金	0	0.0	38,235	0.2	38,235	皆増
貸付金	2,565	0.0	42	0.0	△ 2,523	△ 98.4
繰出金	2,075,886	13.4	2,032,539	13.1	△ 43,347	△ 2.1
計	14,168,290	91.1	14,418,196	93.1	249,906	1.8
経常一般財源額	15,544,108		15,487,854		△ 56,254	△ 0.4

エ 歳出における市民一人当りの決算額

市民一人当りの歳出額 403,853 円で、前年度に比べ5,758 円 (1.4 %) の増である。

市民一人当りの決算額 (5年間)

表-19

単位(人・円)

年 度 \ 区 分	人 口 各年度末日現在	歳 出 決 算 額	市 民 一 人 当 り の 額	前 年 度 増 減
平成26年度	74,266	29,145,882,773	392,453	26,168
平成27年度	74,485	28,346,046,658	380,560	△ 11,893
平成28年度	74,642	28,838,518,177	386,358	5,798
平成29年度	74,835	29,791,444,975	398,095	11,737
平成30年度	74,714	30,173,482,787	403,853	5,758

(2) 国民健康保険事業特別会計

予 算 現 額	85 億 4,761 万 6,000 円	
歳 入 決 算 額	85 億 260 万 6,683 円	(予算現額比 99.5 %)
歳 出 決 算 額	84 億 1,402 万 3,188 円	(予算現額比 98.4 %)
歳 入 歳 出 差 引 額	8,858 万 3,495 円	

ア 年度別決算収支状況

歳入は 85 億 260 万 6,683 円で、前年度に比べ 10 億 1,372 万 2,902 円 (10.7 %)、歳出は 84 億 1,402 万 3,188 円で、前年度に比べ 9 億 169 万 906 円 (9.7 %) それぞれ減である。歳入歳出差引額は 8,858 万 3,495 円である。

決 算 収 支 比 較 表 (3 年 間)

表-20

単位(円・%)

項 目 \ 年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前 年 度 と の 比 較	
					増 減 額	増減率
予 算 現 額	A	9,949,873,000	9,648,073,000	8,547,616,000	△ 1,100,457,000	△ 11.4
歳 入 決 算 額	B	9,737,319,924	9,516,329,585	8,502,606,683	△ 1,013,722,902	△ 10.7
歳 出 決 算 額	C	9,643,246,181	9,315,714,094	8,414,023,188	△ 901,690,906	△ 9.7
歳入歳出差引額(B-C)	D	94,073,743	200,615,491	88,583,495	△ 112,031,996	△ 55.8
翌年度へ繰り越すべき財源	E	0	0	0	0	
実 質 収 支 額	F	94,073,743	200,615,491	88,583,495	△ 112,031,996	△ 55.8
予 算	歳 入 B/A×100	97.9%	98.6%	99.5%		
執行率	歳 出 C/A×100	96.9%	96.6%	98.4%		

イ 年度別歳入決算状況

歳入の主なものは、国民健康保険税、都支出金及び繰入金で、国民健康保険税の国民健康保険事業特別会計歳入決算総額に占める割合は 16.9 %（前年度 15.7 %）である。

また、歳入決算総額は 85 億 260 万 6,683 円で前年度に比べると 10 億 1,372 万 2,902 円（10.7 %）の減となっている。

なお、平成 30 年度から国民健康保険事業は、保険者が東京都に移行したため、平成 29 年度以前とは歳入、歳出ともに款が異なっている。

歳入決算額比較表（３年間）

表－21

単位(円・%)

年度 款別	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,581,275,076	16.2	1,495,416,583	15.7	1,433,767,083	16.9	△ 61,649,500	△ 4.1
2. 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,873,556,459	19.2	2,039,175,988	21.4	238,000	0.0	△ 2,038,937,988	△ 100.0
4. 都支出金	553,529,208	5.7	548,854,795	5.8	5,628,757,438	66.2	5,079,902,643	925.5
5. 財産収入	24,790	0.0	18,770	0.0	5,695	0.0	△ 13,075	△ 69.7
6. 繰入金	1,128,578,061	11.6	1,173,679,308	12.3	1,215,880,886	14.3	42,201,578	3.6
7. 繰越金	190,874,097	2.0	94,073,743	1.0	200,615,491	2.3	106,541,748	113.3
8. 諸収入	14,601,968	0.1	9,576,687	0.1	23,342,090	0.3	13,765,403	143.7
(4). 療養給付費金 交 付	140,434,459	1.4	77,615,959	0.8	0	0.0	△ 77,615,959	皆減
(5). 前期高齢者 交 付 金	2,098,301,702	21.6	1,847,978,187	19.4	0	0.0	△ 1,847,978,187	皆減
(7). 共同事業交付金	2,156,144,104	22.2	2,229,939,565	23.5	0	0.0	△ 2,229,939,565	皆減
歳入合計	9,737,319,924	100.0	9,516,329,585	100.0	8,502,606,683	100.0	△ 1,013,722,902	△ 10.7

ウ 国民健康保険税収納状況

国民健康保険税の収入済額は、前年に比べ 6,164 万 9,500 円（4.1％）減の 14 億 3,376 万 7,083 円である。収納率については、82.4％である。

国民健康保険税収納状況（３年間）

表－22

単位(円・％)

項 目		年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前 年 度 と の 比 較	
						増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	A		1,597,952,000	1,529,628,000	1,448,508,000	△ 81,120,000	△ 5.3
		現 年 度	1,477,391,000	1,421,932,000	1,361,152,000	△ 60,780,000	△ 4.3
		滞 納 繰 越	120,561,000	107,696,000	87,356,000	△ 20,340,000	△ 18.9
調 定 額	B		1,987,301,758	1,847,624,526	1,740,637,552	△ 106,986,974	△ 5.8
		現 年 度	1,589,729,100	1,508,971,200	1,460,342,800	△ 48,628,400	△ 3.2
		滞 納 繰 越	397,572,658	338,653,326	280,294,752	△ 58,358,574	△ 17.2
収 入 済 額	C		1,581,275,076	1,495,416,583	1,433,767,083	△ 61,649,500	△ 4.1
		現 年 度	1,458,941,942	1,389,921,793	1,341,763,842	△ 48,157,951	△ 3.5
		滞 納 繰 越	122,333,134	105,494,790	92,003,241	△ 13,491,549	△ 12.8
当年度収入未済額	D		406,026,682	352,207,943	306,870,469	△ 45,337,474	△ 12.9
		現 年 度	130,787,158	119,049,407	118,578,958	△ 470,449	△ 0.4
		滞 納 繰 越	275,239,524	233,158,536	188,291,511	△ 44,867,025	△ 19.2
内 訳	E	還付未済額	2,495,811	2,385,700	3,959,628	1,573,928	66.0
	F	不納欠損額	65,229,849	68,392,591	50,104,306	△ 18,288,285	△ 26.7
	G	収入未済額	343,292,644	286,201,052	260,725,791	△ 25,475,261	△ 8.9
収 納 率	対予算C/A×100		99.0%	97.8%	99.0%		
	対調定C/B×100		79.6%	80.9%	82.4%		

エ 不納欠損額

不納欠損額の状況（３年間）

表－23

単位(件・円)

根 拠 法 令	年 度	件 数	税 額
地方税法第15条の7第4項 滞納処分の執行停止(3年間) に係わる納税義務の消滅	平成28年度	959	11,554,540
	平成29年度	1,179	17,113,656
	平成30年度	1,527	19,777,759
地方税法第15条の7第5項 滞納処分の執行停止(直ちに) に係わる納税義務の消滅	平成28年度	2,153	25,330,219
	平成29年度	2,212	27,343,625
	平成30年度	1,069	10,699,212
地方税法第18条第1項 執行停止中時効及び 時効による徴収権の消滅	平成28年度	2,754	28,345,090
	平成29年度	1,969	23,935,310
	平成30年度	1,414	19,627,335
合 計	平成28年度	5,866	65,229,849
	平成29年度	5,360	68,392,591
	平成30年度	4,010	50,104,306

オ 年度別歳出決算状況

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保険事業費及び諸支出金で、保険給付費の国民健康保険事業特別会計歳出決算総額に占める割合は64.8 %である。

また、歳出決算総額は84 億 1,402 万 3,188 円で、前年度に比べると9 億 169 万 906 円(9.7 %)の減である。

歳 出 決 算 額 比 較 表 (3 年 間)

表-24

単位(円・%)

年 度 款 別	平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1. 総 務 費	135,292,432	1.4	162,209,397	1.7	157,390,740	1.9	△ 4,818,657	△ 3.0
2. 保 険 給 付 費	5,557,519,568	57.6	5,449,366,698	58.5	5,455,793,937	64.8	6,427,239	0.1
3. 国民健康保険事業費納付金	0	0.0	0	0.0	2,463,996,469	29.3	2,463,996,469	皆増
4. 後期高齢者等支援金	1,068,027,251	11.1	1,024,756,187	11.0	0	0.0	△ 1,024,756,187	皆減
5. 保健事業費	111,309,826	1.2	104,925,868	1.1	103,528,056	1.2	△ 1,397,812	△ 1.3
6. 基金積立金	25,000	0.0	19,000	0.0	6,000	0.0	△ 13,000	△ 68.4
7. 諸 支 出 金	198,659,697	2.1	98,757,430	1.1	233,307,986	2.8	134,550,556	136.2
8. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5). 前期高齢者等納付金	773,953	0.0	3,775,355	0.0	0	0.0	△ 3,775,355	皆減
(6). 老人保健拠出金	32,428	0.0	20,636	0.0	0	0.0	△ 20,636	皆減
(7). 介護納付金	416,783,552	4.3	407,866,763	4.4	0	0.0	△ 407,866,763	皆減
(8). 共同事業拠出金	2,154,822,474	22.3	2,064,016,760	22.2	0	0.0	△ 2,064,016,760	皆減
(11). 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,643,246,181	100.0	9,315,714,094	100.0	8,414,023,188	100.0	△ 901,690,906	△ 9.7

カ 年度別給付費

保険給付費の中で一般被保険者療養給付費が 46 億 2,152 万 6,557 円で保険給付費全体の 84.7 %を占めており、前年度に比べ 1,934 万 4,926 円 (0.4 %) の増となっている。

また、保険給付費全体では 54 億 5,579 万 3,937 円で、前年度に比べ 642 万 7,239 円 (0.1 %) の増である。

保 険 給 付 費 比 較 表 (3 年 間)

表-25

単位(円・%)

年 度		平 成 2 8 年 度		平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 と の 比 較	
項 目		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	4,659,934,850	83.9	4,602,181,631	84.5	4,621,526,557	84.7	19,344,926	0.4
	退職被保険者等療養給付費	91,247,185	1.6	57,061,882	1.0	31,243,993	0.6	△ 25,817,889	△ 45.2
	一般被保険者療養費	72,890,050	1.3	72,487,753	1.3	71,800,047	1.3	△ 687,706	△ 0.9
	退職被保険者等療養費	729,414	0.0	574,608	0.0	60,465	0.0	△ 514,143	△ 89.5
	審査支払手数料	12,177,809	0.2	10,709,806	0.2	12,607,772	0.2	1,897,966	17.7
	共同電算費 処 理 費	7,129,470	0.1	6,400,678	0.1	0	0.0	△ 6,400,678	0.0
	計	4,844,108,778	87.1	4,749,416,358	87.1	4,737,238,834	86.8	△ 12,177,524	△ 0.3
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	651,512,976	11.7	650,433,722	11.9	673,696,410	12.3	23,262,688	3.6
	退職被保険者等高額療養費	13,924,299	0.3	9,701,317	0.2	9,215,513	0.2	△ 485,804	△ 5.0
	計	665,437,275	12.0	660,135,039	12.1	682,911,923	12.5	22,776,884	3.5
葬 祭 費		5,700,000	0.1	4,750,000	0.1	5,500,000	0.1	750,000	15.8
移 送 費		0	0.0	45,480	0.0	34,910	0.0	△ 10,570	△ 23.2
出 産 育 児 諸 費		33,614,820	0.6	25,615,760	0.5	20,604,820	0.4	△ 5,010,940	△ 19.6
結 核・精 神 医 療 給 付 金		8,658,695	0.2	9,404,061	0.2	9,503,450	0.2	99,389	1.1
計		5,557,519,568	100.0	5,449,366,698	100.0	5,455,793,937	100.0	6,427,239	0.1

(3) 駐車場事業特別会計

予 算 現 額	8,532 万 3,000 円	
歳 入 決 算 額	8,532 万 2,588 円	(予算現額比 100.0 %)
歳 出 決 算 額	8,068 万 1,045 円	(予算現額比 94.6 %)
歳入歳出差引額	464 万 1,543 円	

ア 年度別決算収支状況

歳入は 8,532 万 2,588 円で、前年度に比べ 840 万 898 円 (9.0%)、歳出は 8,068 万 1,045 円で、前年度に比べ 571 万 9,853 円 (6.6%) それぞれ減である。
歳入歳出差引額は 464 万 1,543 円である。

イ 年度別歳入決算状況

歳 入 決 算 額 比 較 表

表-26

単位(円・%)

款 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 繰 入 金	10,000,000	10.7	0	0.0	△ 10,000,000	皆減
2. 繰 越 金	5,723,486	6.1	7,322,588	8.6	1,599,102	27.9
3. 諸 収 入	78,000,000	83.2	78,000,000	91.4	0	0.0
歳 入 合 計	93,723,486	100.0	85,322,588	100.0	△ 8,400,898	△ 9.0

ウ 年度別歳出決算状況

歳 出 決 算 額 比 較 表

表-27

単位(円・%)

款 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 駐 車 場 費	24,520,372	28.4	19,858,045	24.6	△ 4,662,327	△ 19.0
2. 公 債 費	59,157,526	68.4	0	0.0	△ 59,157,526	皆減
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 諸 支 出 金	2,723,000	3.2	60,823,000	75.4	58,100,000	2,133.7
歳 出 合 計	86,400,898	100.0	80,681,045	100.0	△ 5,719,853	△ 6.6

(4) 介護保険特別会計

予 算 現 額	68 億 851 万 8,000 円		
歳 入 決 算 額	67 億 6,516 万 6,392 円	(予算現額比	99.4 %)
歳 出 決 算 額	64 億 4,704 万 9,699 円	(予算現額比	94.7 %)
歳入歳出差引額	3 億 1,811 万 6,693 円		

ア 年度別歳入決算状況

決算総額では、前年度に比べ 1 億 6,800 万 4,844 円 (2.5 %) の増である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

表-28

単位(円・%)

款 別	年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 と の 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 保 険 料		1,325,037,000	20.1	1,380,348,200	20.4	55,311,200	4.2
2. 国 庫 支 出 金		1,444,271,175	21.9	1,482,984,738	21.9	38,713,563	2.7
3. 支 払 基 金 交 付 金		1,602,788,064	24.3	1,542,615,478	22.8	△ 60,172,586	△ 3.8
4. 都 支 出 金		872,855,765	13.2	909,980,491	13.5	37,124,726	4.3
5. 財 産 収 入		210,913	0.0	61,103	0.0	△ 149,810	△ 71.0
6. 繰 入 金		1,051,802,000	15.9	1,090,894,000	16.1	39,092,000	3.7
7. 諸 収 入		3,834,203	0.1	1,288,300	0.0	△ 2,545,903	△ 66.4
8. 繰 越 金		296,362,128	4.5	356,993,782	5.3	60,631,654	20.5
9. 使用料及び手数料		300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 入 合 計		6,597,161,548	100.0	6,765,166,392	100.0	168,004,844	2.5

イ 年度別歳出決算状況

歳出では、保険給付費が最も多く 55 億 9,468 万 2,828 円 (86.8 %)。決算総額では、前年度に比べ 2 億 688 万 1,933 円 (3.3 %) の増である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

表-29

単位(円・%)

款 別	年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 と の 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費		180,885,923	2.9	157,183,211	2.4	△ 23,702,712	△ 13.1
2. 保 険 給 付 費		5,453,106,397	87.4	5,594,682,828	86.8	141,576,431	2.6
3. 地 域 支 援 事 業 費		307,127,673	4.9	356,469,371	5.5	49,341,698	16.1
5. 基 金 積 立 金		173,557,000	2.8	186,552,000	2.9	12,995,000	7.5
7. 諸 支 出 金		125,490,773	2.0	152,162,289	2.4	26,671,516	21.3
8. 予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		6,240,167,766	100.0	6,447,049,699	100.0	206,881,933	3.3

ウ 介護保険料収納状況

収納率は 96.1 %で、前年度を 0.6 ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、財源の確保に努め、介護保険特別会計の安定運営に尽力されたい。

介護保険料収納状況（３年間）

表－30

単位(円・%)

項 目		年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前 年 度 と の 比 較	
						増 減 額	増 減 率
予 算 現 額			1,266,195,000	1,247,418,000	1,274,395,000	26,977,000	2.2
	現 年 度	A	1,261,623,000	1,242,671,000	1,269,449,000	26,778,000	2.2
	滞 納 繰 越		4,572,000	4,747,000	4,946,000	199,000	4.2
調 定 額			1,367,573,260	1,387,722,100	1,436,670,100	48,948,000	3.5
	現 年 度	B	1,320,192,800	1,338,501,500	1,390,441,600	51,940,100	3.9
	滞 納 繰 越		47,380,460	49,220,600	46,228,500	△ 2,992,100	△ 6.1
収 入 済 額			1,302,434,600	1,325,037,000	1,380,348,200	55,311,200	4.2
	現 年 度	C	1,298,106,000	1,318,633,500	1,374,176,800	55,543,300	4.2
	滞 納 繰 越		4,328,600	6,403,500	6,171,400	△ 232,100	△ 3.6
当年度収入未済額			65,138,660	62,685,100	56,321,900	△ 6,363,200	△ 10.2
	現 年 度	D	22,086,800	19,868,000	16,264,800	△ 3,603,200	△ 18.1
	滞 納 繰 越		43,051,860	42,817,100	40,057,100	△ 2,760,000	△ 6.4
内 訳	還付未済額	E	2,354,700	2,361,000	2,376,300	15,300	0.6
	不納欠損額	F	18,030,160	18,582,500	17,413,500	△ 1,169,000	△ 6.3
	収入未済額	G	49,463,200	46,463,600	41,284,700	△ 5,178,900	△ 11.1
収 納 率	対予算C/A×100		102.9%	106.2%	108.3%		
	対調定C/B×100		95.2%	95.5%	96.1%		

(5) 後期高齢者医療特別会計

予 算 現 額	19 億 5,114 万 1,000 円	
歳 入 決 算 額	19 億 1,740 万 3,671 円	(予算現額比 98.3 %)
歳 出 決 算 額	19 億 628 万 7,064 円	(予算現額比 97.7 %)
歳入歳出差引額	1,111 万 6,607 円	

ア 年度別歳入決算状況

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 8 億 3,259 万 5,700 円 (43.4 %) 及び繰入金 10 億 401 万 2,540 円 (52.4 %) である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

表-31

単位(円・%)

款 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	802,165,768	43.5	832,595,700	43.4	30,429,932	3.8
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	3,898,421	0.2	7,019,894	0.4	3,121,473	80.1
4. 繰 入 金	964,462,756	52.4	1,004,012,540	52.4	39,549,784	4.1
5. 繰 越 金	5,962,051	0.3	5,140,027	0.3	△ 822,024	△ 13.8
6. 諸 収 入	66,362,386	3.6	68,635,510	3.5	2,273,124	3.4
歳 入 合 計	1,842,851,382	100.0	1,917,403,671	100.0	74,552,289	4.0

イ 年度別歳出決算状況

歳出決算額の主なものは、広域連合納付金 17 億 7,119 万 8,870 円 (92.9 %) で、前年に比べ 6,066 万 6,933 円 (3.5 %) の増である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

表-32

単位(円・%)

款 別 \ 年 度	平 成 2 9 年 度		平 成 3 0 年 度		前 年 度 と の 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 総 務 費	26,777,539	1.5	33,542,524	1.7	6,764,985	25.3
2. 広 域 連 合 納 付 金	1,710,531,937	93.1	1,771,198,870	92.9	60,666,933	3.5
3. 保 健 事 業 費	93,144,728	5.0	94,679,443	5.0	1,534,715	1.6
4. 諸 支 出 金	7,257,151	0.4	6,866,227	0.4	△ 390,924	△ 5.4
5. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,837,711,355	100.0	1,906,287,064	100.0	68,575,709	3.7

ウ 後期高齢者医療保険料収納状況

収納率は 98.1 %で、前年度を 0.1 ポイント上回った。保険料は保険運営の根幹をなすものであることから、今後も財源の確保に努め、後期高齢者医療特別会計の安定運営に尽力されたい。

後期高齢者医療保険料収納状況（3年間）

表-33

単位(円・%)

項 目		年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前 年 度 と の 比 較	
						増 減 額	増 減 率
予 算 現 額			779,321,000	806,933,000	843,748,000	36,815,000	4.6
	現 年 度	A	774,530,000	802,165,000	839,351,000	37,186,000	4.6
	滞 納 繰 越		4,791,000	4,768,000	4,397,000	△ 371,000	△ 7.8
調 定 額			797,258,466	818,258,000	849,096,932	30,838,932	3.8
	現 年 度	B	782,269,700	805,619,500	836,152,500	30,533,000	3.8
	滞 納 繰 越		14,988,766	12,638,500	12,944,432	305,932	2.4
収 入 済 額			780,416,266	802,165,768	832,595,700	30,429,932	3.8
	現 年 度	C	776,005,700	798,280,100	827,842,600	29,562,500	3.7
	滞 納 繰 越		4,410,566	3,885,668	4,753,100	867,432	22.3
当年度収入未済額			16,842,200	16,092,232	16,501,232	409,000	2.5
	現 年 度	D	6,264,000	7,339,400	8,309,900	970,500	13.2
	滞 納 繰 越		10,578,200	8,752,832	8,191,332	△ 561,500	△ 6.4
内 訳	還付未済額	E	638,700	1,273,100	1,170,500	△ 102,600	△ 8.1
	不納欠損額	F	4,842,400	4,399,700	2,774,932	△ 1,624,768	△ 36.9
	収入未済額	G	12,638,500	12,965,632	14,896,800	1,931,168	14.9
収 納 率	対予算C/A×100		100.1%	99.4%	98.7%		
	対調定C/B×100		97.9%	98.0%	98.1%		

3 財産に関する調書

当年度末における財産に関する調書については、次表のとおりである。

(1) 土地及び建物

表－34

単位(㎡)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増	平成30年度中減	平成30年度末 現 在 高
土 地(地 積)	443,839.34	2,311.18	152.00	445,998.52
建 物(延面積)	152,907.34	0.00	684.33	152,223.01

(2) 物品

表－35

単位(台)

区 分	平成29年度末 保 有 数	平成30年度中増	平成30年度中減	平成30年度末 保 有 数
物 品 (1件 50万以上)	341	14	9	346

(3) 有価証券

表－36

単位(円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増	平成30年度中減	平成30年度末 現 在 高
清瀬都市開発株式会社出資金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000
合 計	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000

(4) 出資による権利

表－37

単位(円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中増	平成30年度中減	平成30年度末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資金	320,000	0	0	320,000
東京都農業共済組合連合会出資金	96,652	0	0	96,652
財団法人東京都農林水産業 後継者育成財団基本財産出捐金	1,625,000	0	0	1,625,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,900,000	0	0	2,900,000
合 計	4,941,652	0	0	4,941,652

4 基 金

平成30年度の各基金の現在高及び運用状況は、次の表のとおりである。

基金の運用状況は、例月出納検査の実施毎に報告を受け確認しているが、その時点において適正と認められた。また、一般会計等が一時借入金が必要が生じたときの繰替運用は、各基金の状況を適切に把握しながら運用されている。

基金の現在高及び運用状況表

表-38

単位(円)

基 金 の 名 称	平成29年度末 現 在 高	平成30年度中 積 立 額	平成30年度中 取 崩 し 額	平成30年度末 現 在 高	平成30年度中 運 用 利 息
財 政 調 整 基 金	1,344,948,000	557,362,000	398,934,000	1,503,376,000	140,843
公 共 施 設 整 備 基 金	2,577,736,000	427,335,000	182,700,000	2,822,371,000	309,098
緑 地 保 全 基 金	144,156,000	8,777,000	7,128,000	145,805,000	18,643
社 会 福 祉 基 金	7,252,000	51,000	0	7,303,000	905
郷 土 博 物 館 資 料 収 集 資 金	5,739,000	1,000	0	5,740,000	646
減 債 基 金	604,000	5,000	0	609,000	0
ふ れ あ い 福 祉 振 興 基 金	617,000	0	0	617,000	0
ま ち つ く り 応 援 基 金	13,726,000	3,557,000	2,478,000	14,805,000	1,682
教 育 基 金	21,700,000	22,700,000	7,000,000	37,400,000	2,717
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	44,828,000	6,000	40,000,000	4,834,000	5,695
介 護 給 付 費 準 備 基 金	410,562,000	186,552,000	100,000,000	497,114,000	53,085
合 計	4,571,868,000	1,206,346,000	738,240,000	5,039,974,000	533,314

む す び

平成30年度決算審査は、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ、決算書類等の計数を確認するとともに、歳入及び歳出管理が効率的かつ適正に行われていたかどうかについて各会計全般にわたり、各種書類等の精査及び各所管課の課長等から実情を聴取するなどして実施した。

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、公営企業会計に移行した下水道事業会計の影響もあり、歳入が482億9,546万6千円で前年度と比較すると18億7,627万円（3.7%）減少し、歳出も470億2,152万4千円で前年度と比較すると12億4,571万3千円（2.6%）減少している。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は12億7,394万2千円で形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源は無く、各会計共にそれぞれ黒字であった。

一般会計の歳入決算額は、310億2,496万6千円で前年度と比較すると8,590万円（0.3%）増加している。これは、地方消費税交付金などが減少したものの、市税、地方交付税、国庫支出金などの増加によるものである。

また、歳出決算額は、301億7,348万3千円で前年度と比較すると3億8,203万8千円（1.3%）増加している。これは、衛生費、土木費、消防費などの減があったものの、総務費、民生費、教育費などの増加によるものである。

こうした決算状況の中、平成30年度は安全で安心なまちづくりの実現に向けて小学校2校の大規模改造工事や新庁舎建設工事に向けた用地取得などを行った。また、安心して子供を産み育てられるまちを目指して、子育てクーポン事業の拡充、ネウボラ事業の継続実施のほか、新たに認可保育園2園（うち事業所内保育所1施設）を開設するなど子育て支援の充実も図られている。

令和元年7月の内閣府による月例経済報告によれば「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とされているが、先行きについては、「通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされている。また、10月に予定されている消費税増税などが国内経済にどのような影響を及ぼすか不透明な中で、市においては新庁舎の建設工事や各公共施設の耐震化、あるいは、少子高齢化の進行による社会保障費や医療費の増加など多額の財源を要する事業も控えていることから、これまで以上に予算の適正な執行、事務事業の効率性や必要性・緊急性について優先順位等一層の精査を行い、社会情勢を見据えながらより効率的かつ効果的な行財政運営を図り、市が目指す清瀬らしいまちづくりと住民福祉の向上に一層邁進されることを期待して平成30年度決算審査の結びとするものである。